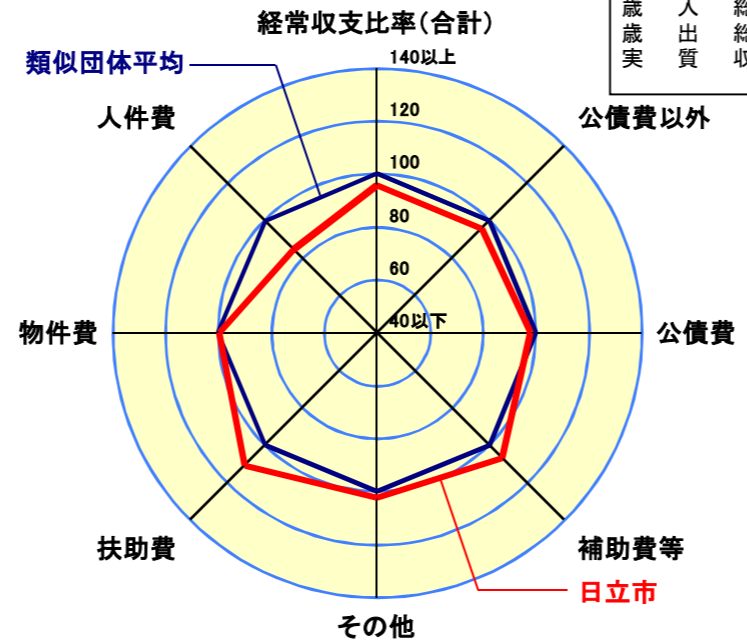
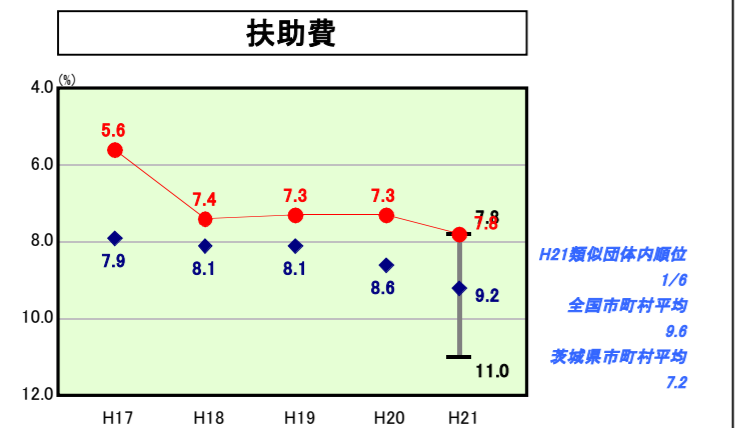
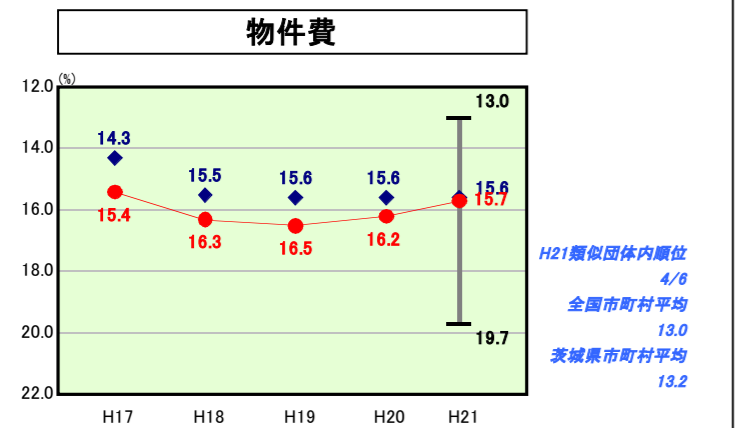
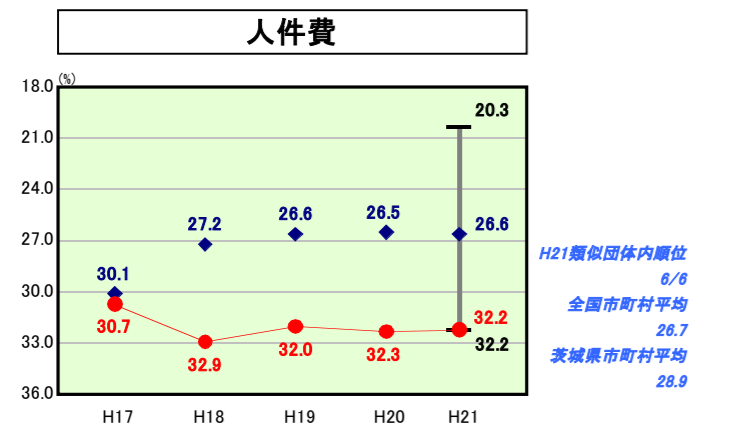
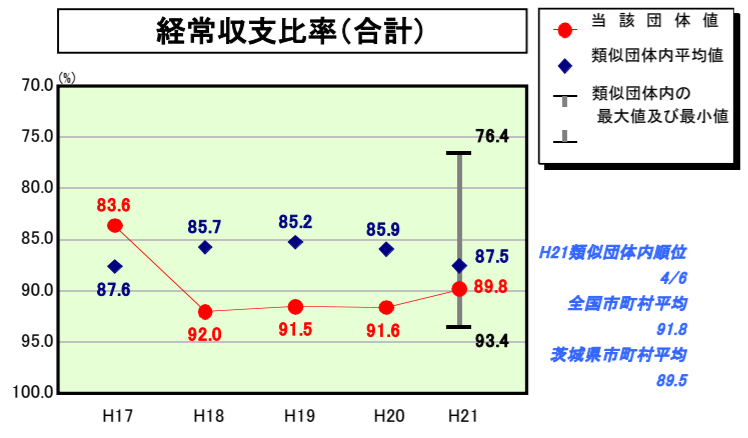


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	196,329人(H22.3.31現在)
面積	225.55 km ²
標準財政規模	38,388,631千円
歳入総額	65,017,307千円
歳出総額	61,909,371千円
実質収支	2,056,089千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
 行財政改革において、財政の健全化に取り組み、経常経費の削減や市債発行の抑制等を行ってきた結果、前年度より1.8ポイント改善し80%台となった。しかしながら、依然として類似団体平均値を上回っていることから、更なる行財政改革への取り組みや市税等収納率の向上を図る。

(人件費)
 職員定数の適正化の推進により、職員給は前年度と比較すると減少しているが、なお、類似団体平均を上回っている。引き続き、職員定数の適正化を図りながら人件費の削減に努めていく。

(物件費)
 行財政改革に基づく物件費の抑制などの影響により、前年度より0.5ポイント改善され、類似団体平均との開きが縮まった。引き続き、事務事業の整理、合理化を図るなど行財政改革を推進し、より一層の経費削減に努めていく。

(扶助費)
 景気悪化の影響による生活保護費の増や障害者自立支援給付費の伸びにより決算額が増加した。

(公債費)
 類似団体平均よりも高い水準にあるが、平成13年度から取り組んでいる市債発行の抑制(平成21年度は50億円以内)により、経常経費充当一般財源は年々減少しており、実質公債費比率等では、類似団体平均よりも低い水準にある。今後も市債発行を抑制しながら公債費の計画的削減に努めていく。

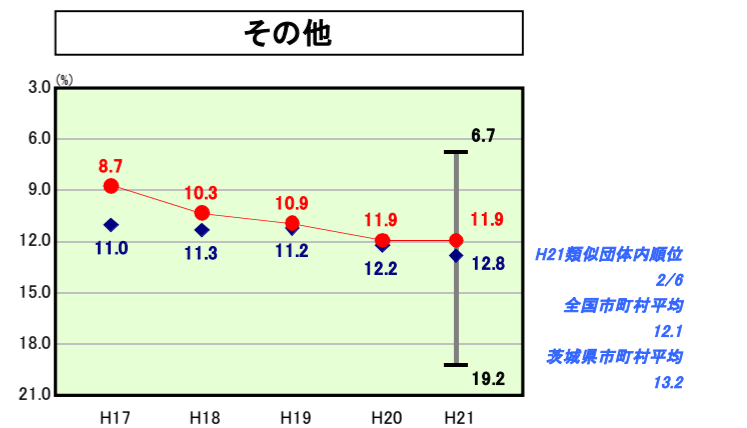
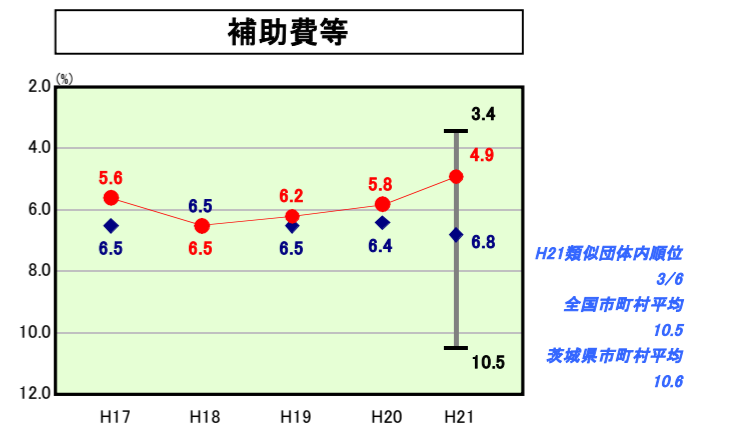
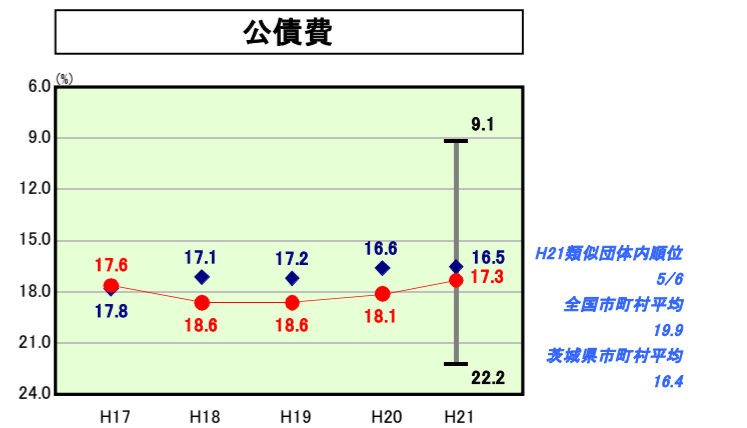
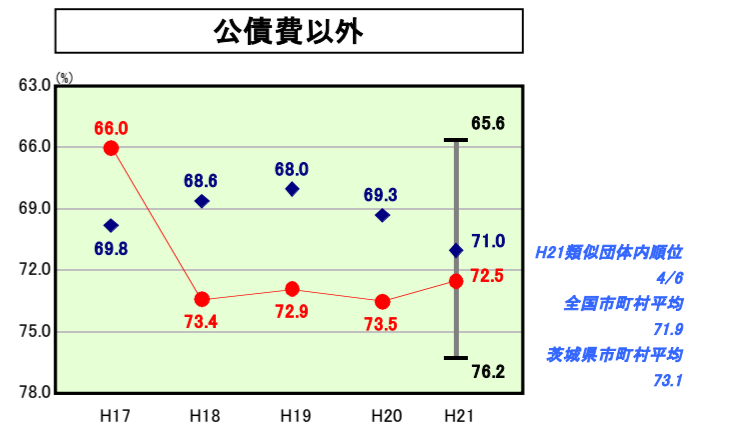
(補助費等)
 高萩市・日立市事務組合のし尿処理関係負担金などが減となったことにより0.9ポイント改善した。

(その他)
 国民健康保険事業や介護保険事業などの特別会計への繰出金は増加したものの、全体としては前年度と同ポイントとなった。

【人件費及び人件費に準ずる費用】
 上記「(人件費)」と同様。

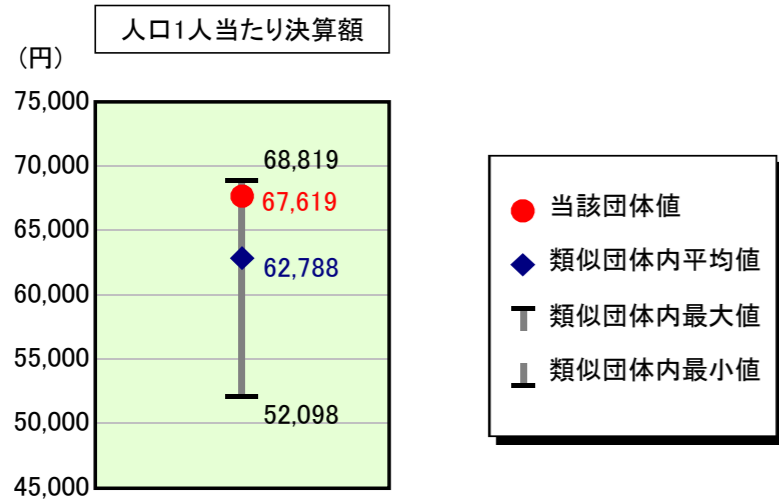
【公債費及び公債費に準ずる費用】
 上記「(公債費)」と同様。

【普通建設事業費】
 大久保中学校校舎改築事業、日立駅周辺地区整備事業、産業団地整備事業などの大型事業の本格化に伴い、普通建設事業費は大幅に増加した。類似団体平均は下回っているが、必要な公共施設の整備には重点的に投資を行っている。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



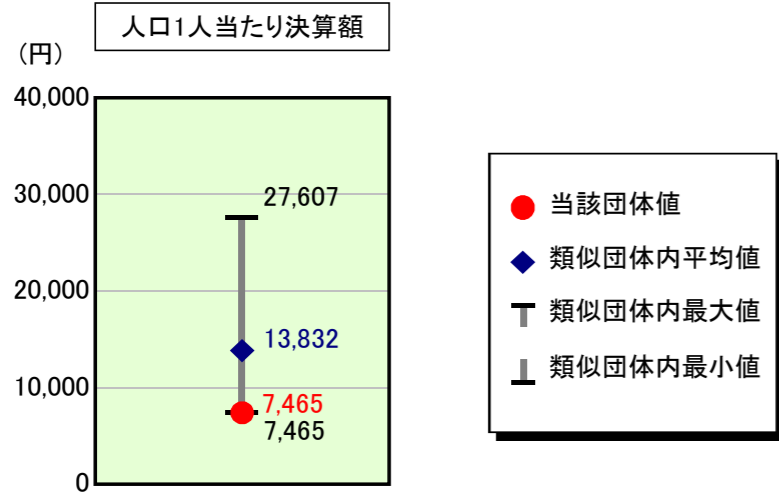
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	13,685,509	69,707	61,608	13.1
賃金(物件費)	138,028	703	2,571	▲ 72.7
一部事務組合負担金(補助費等)	24,902	127	2,426	▲ 94.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	37,621	192	449	▲ 57.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	744,593	3,793	2,694	40.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	182,126	928	1,494	▲ 37.9
▲退職金	▲ 1,537,181	▲ 7,830	▲ 8,456	▲ 7.4
合計	13,275,598	67,619	62,788	7.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.73	6.55	0.18
ラスパイレス指数	97.9	98.5	▲ 0.6

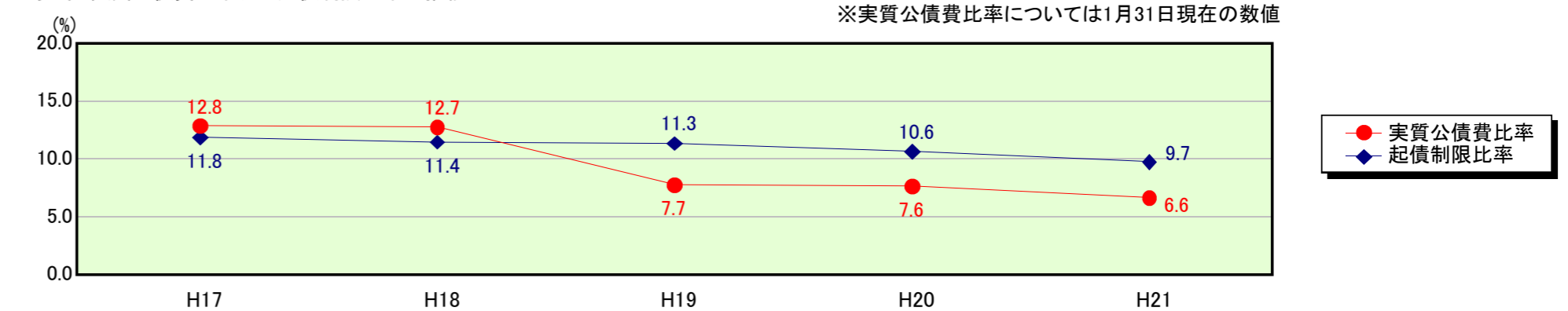
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,919,346	35,244	34,036	3.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	46	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,579,437	8,045	11,025	▲ 27.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	747,539	3,808	1,198	217.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,633	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 2,115,067	▲ 10,773	▲ 7,967	35.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,665,602	▲ 28,858	▲ 26,153	10.3
合計	1,465,653	7,465	13,832	▲ 46.0

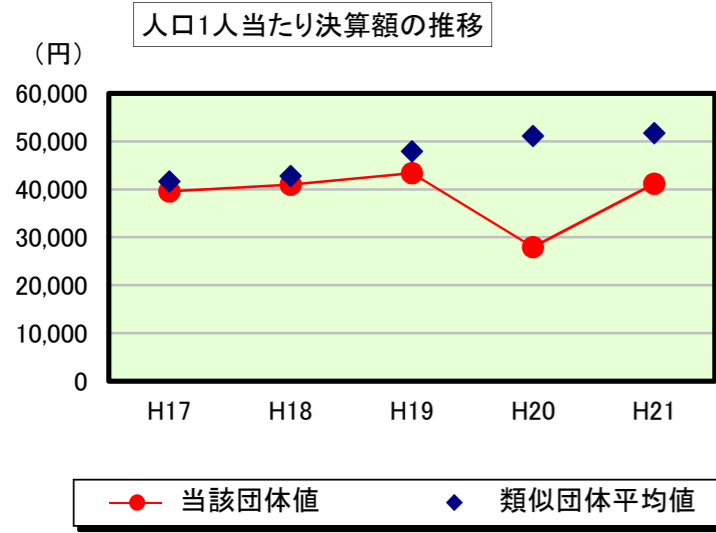
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

茨城県 日立市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	7,983,776	39,601	18.9	41,642	8.4	10.5
うち単独分	6,047,586	29,997	17.0	29,970	17.6	▲ 0.6
H18	8,197,789	40,988	3.5	42,788	2.8	0.7
うち単独分	4,255,455	21,277	▲ 29.1	28,377	▲ 5.3	▲ 23.8
H19	8,611,133	43,374	5.8	47,893	11.9	▲ 6.1
うち単独分	4,109,671	20,701	▲ 2.7	29,921	5.4	▲ 8.1
H20	5,514,783	27,954	▲ 35.6	51,092	6.7	▲ 42.3
うち単独分	3,268,277	16,567	▲ 20.0	32,957	10.1	▲ 30.1
H21	8,083,003	41,171	47.3	51,722	1.2	46.1
うち単独分	4,749,369	24,191	46.0	30,749	▲ 6.7	52.7
過去5年間平均	7,678,097	38,618	8.0	47,027	6.2	1.8
うち単独分	4,486,072	22,547	2.2	30,395	4.2	▲ 2.0